



特別会計

区 分	歳 入	歳 出	差 引	特 徴
国民健康保険	118億124万円	115億8,398万円	2億1,726万円	1人当たりの医療費が増えましたが、被保険者数の減少や前期高齢者交付金等の歳入が増えたため、黒字となりました。
診療所	4億8,647万円	4億8,552万円	95万円	診療報酬は患者数の減少とともに伸び悩んでおり、財政運営は年々厳しくなっています。
後期高齢者医療保険	11億2,839万円	11億2,588万円	251万円	後期高齢者医療制度は、市と滋賀県後期高齢者医療広域連合が事務を分担して運営しており、市は保険料の徴収事務等の業務を担っています。
介護保険	95億4,202万円	95億2,039万円	2,163万円	第5期介護保険料の改定(基準月額5,080円)を行い、介護給付費は前年度より増えましたが、財政調整基金からの取崩しをすることなく、安定した運営を行うことができました。
休日急患診療所	3,223万円	3,223万円	0円	保健センター宮司分室を休日急患診療所として改築し、移転しました。また、前年度に続き内科、小児科の初期救急医療を実施することで、2次、3次救急病院の負担を軽減しました。
公共下水道	49億6,314万円	49億6,191万円	123万円	処理人口は減少となりましたが、使用料で維持管理費の全部と資本費の一部を回収しました。
農業集落排水	13億5,810万円	13億5,766万円	44万円	使用料で維持管理費の全部が回収できていない状況のため、中期経営計画を策定し使用料の見直しに取り組みしました。
浅井簡易水道	4億7,969万円	2億6,971万円	2億998万円	平成25年3月31日をもって打切を行い、長浜水道企業団へ引継を行いました。
湖北簡易水道	4億4,652万円	9,492万円	3億5,160万円	平成25年3月31日をもって打切を行い、長浜水道企業団へ引継を行いました。
簡易水道	6億6,350万円	6億3,081万円	3,269万円	地域水道ビジョンに基づき、浄水施設の統廃合によるコスト削減をめざし、経営状況の改善に取り組んでいます。



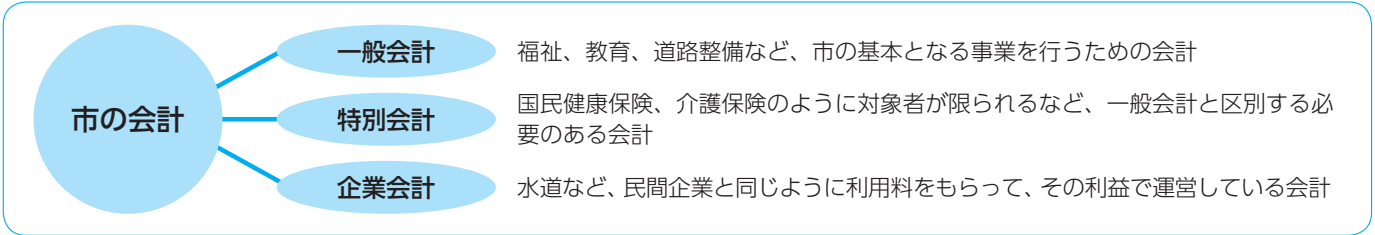
企業会計

病 院 事 業			
長 浜 病 院		湖 北 病 院	
歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
119億786万円	120億532万円	23億5,943万円	23億7,689万円
差引 △9,746万円		差引 △1,746万円	
長浜病院は、入院収益の減収、薬品費の増加等により今年度は赤字決算、湖北病院は、高齢化率の高い地域における唯一の有床医療機関として地域医療に取り組んではいますが、依然経営環境は厳しく、今年度も赤字となりました。今後とも地域の基幹的な公立医療機関としての使命を踏まえ、それぞれの病院の強みを発揮し弱みを補完できる体制を整備するとともに、経営の安定化に向けて取り組んでいきます。			

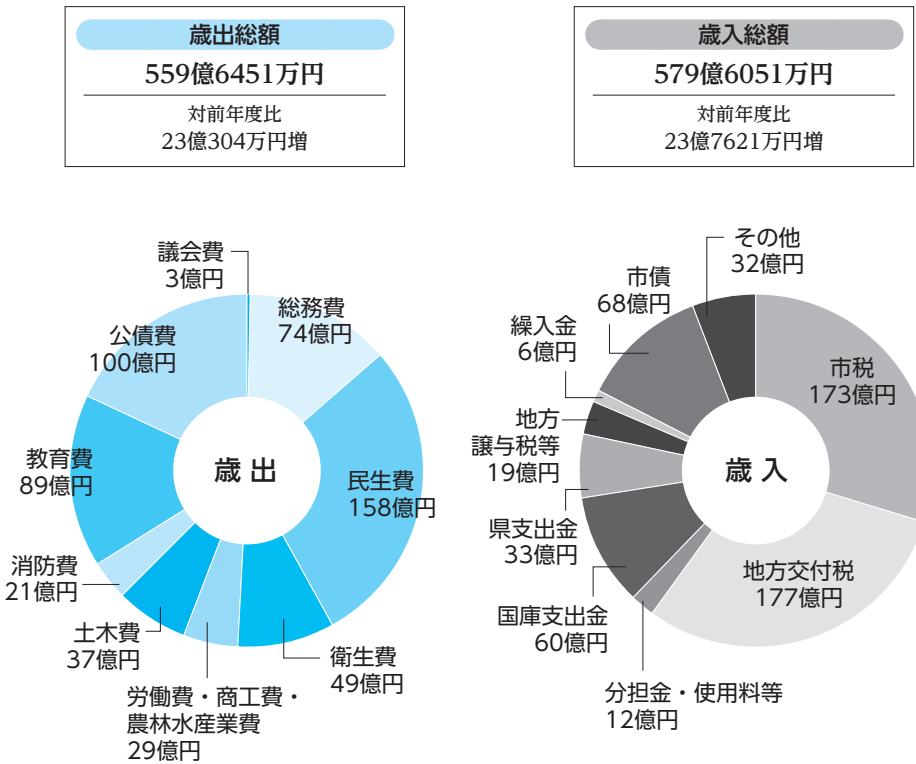
木之本・高月水道事業	
歳 入	歳 出
2億7,090万円	2億7,820万円
差引 △730万円	
給水人口の減少、水需要の低迷のなか、適切な施設の維持管理および更新への対応のため、今年度も厳しい経営状況となりました。今後は、さらなる経営の効率化はもちろんのこと、供給単価と給水原価とのバランスを考慮した適正料金を検討します。	

老人保健施設事業	
歳 入	歳 出
4億4,770万円	4億2,113万円
差引 2,657万円	
今年度は、入所・通所者延数が減少したものの、短期入所者延数は増加し黒字となりました。今後も、高齢化が進む湖北の介護ニーズに応えるべく、湖北病院、訪問看護ステーションと連携を図り、日常生活の介護サービスを一体的に提供していきます。	

●市の会計区分について



一般会計



市 税
172億5722万円 (10億3892万円減)
市民の皆さんからの市民税、固定資産税、軽自動車税等

県支出金
33億1959万円 (4億4515万円減)
県が特定の事務事業に対して交付するお金

繰入金
6億3137万円 (1億1888万円減)
各種基金から繰り入れるお金

総務費
73億7455万円 (31億7647万円減)
人権施策、庁舎管理、交通対策、防犯対策、自治振興など

土木費
36億5751万円 (9139万円減)
道路、公園、公営住宅等の整備や除雪など

労働費・商工費・農林水産業費
28億7155万円 (6億15万円減)
勤労者の福祉、商業・観光、農林水産業の振興など

地方交付税
176億7732万円 (9987万円減)
人口や税収に応じて国から再配分されるお金

市 債
67億8490万円 (33億7340万円増)
市が行う事業等の借金

分担金・使用料等
11億7593万円 (276万円減)
保育所保育料や幼稚園保育料、市営住宅家賃など

民生費
158億3546万円 (2億4800万円減)
児童、高齢者、しょうがい者の福祉推進など

消防費
20億8128万円 (2億5274万円増)
消防・救急活動、水防や災害対策、原子力対策など

公債費
100億818万円 (30億4673万円増)
これまでの施設整備などのために借りたお金の返済

国庫支出金
60億342万円 (4億5039万円増)
国が特定の事務事業に対して交付するお金

地方譲与税等
18億7502万円 (1億7812万円減)
国や県が徴収した税のうち、市町村に配分されるお金

その他
32億3574万円 (4億3611万円増)
諸収入、寄附金、財産収入、繰越金

衛生費
49億4857万円 (3億2152万円減)
予防接種、母子保健、健康増進やゴミ、し尿の処理など

教育費
88億9689万円 (34億9276万円増)
学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進や文化財の保護等

議会費
2億9052万円 (5166万円減)
市議会の運営経費

平成
24
年度

決算報告

平成24年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が、市議会にて認定されましたのでお知らせします。
一般会計の決算規模は、『歳入580億円』、『歳出560億円』となり、差引20億円の内、繰越財源の17億円を除いた実質収支額は3億円の黒字となりました。

歳入内訳

歳出内訳